



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 西菱電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 4341 URL <https://www.seiryodenki.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 西井 希伊

問合せ先責任者 （役職名） 取締役 経営企画本部本部長 （氏名） 平塚 俊光

TEL 06-6345-4160

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	13,114	6.5	187	—	207	—	163	—
2025年3月期第3四半期	12,316	5.4	△231	—	△228	—	△339	—

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 185百万円 （－％） 2025年3月期第3四半期 △326百万円 （－％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	49.49	—
2025年3月期第3四半期	△97.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	9,012	5,363	59.5
2025年3月期	12,140	5,434	44.8

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 5,363百万円 2025年3月期 5,434百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				23.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	19,800	2.6	230	△17.7	250	△9.7	160	97.0	48.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)

、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	3,500,000株	2025年3月期	3,500,000株
2026年3月期3Q	221,832株	2025年3月期	1,832株
2026年3月期3Q	3,313,368株	2025年3月期3Q	3,498,168株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
四半期連結損益計算書 .....	P. 6
四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	P. 8
(セグメント情報等の注記) .....	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	P. 10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善、訪日観光客の増加などを背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、米国の関税政策が及ぼす影響に加え、日中関係を含む近隣諸国との地政学リスクの増大や、経済安全保障を巡る不透明感、依然として続く資源・エネルギー及び原材料価格の高騰など、企業活動・国民生活に大きな影響が懸念される事象があり、景気の先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、事業環境は引き続き厳しい状況が続いているものの、徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。情報通信システム事業におきましては、各地で大規模な地震が発生するなど、依然として頻発する自然災害の影響から国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が継続しております。加えて、地政学的リスクに起因し、有事対応の必要性も高まっております。また、各業界において、DXの動きがさらに加速しているほか、各自治体においてもスマートシティに関する取組が進められるなど、IoT・AI、大容量通信などの新技術を活用した製品・サービスがさまざまな分野で導入され、活用が進んでおります。

このような状況下、当社グループの売上高は、携帯端末修理再生では修理台数が減少したものの、官公庁向け大口案件増、携帯端末販売における販売台数増、子会社である西菱電機エンジニアリング株式会社の受注増などにより増収となりました。経常損益は、人件費を中心とした固定費増を、売上規模増加及び官公庁向けシステムの収益率改善でカバーし増益となりました。なお新規事業開発、規模拡大に向けた社内体制強化、販売促進などの積極的な投資は継続しております。また、当第3四半期連結累計期間において、受取補償金66百万円を特別利益として計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高131億14百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益1億87百万円（前年同期は営業損失2億31百万円）、経常利益2億7百万円（前年同期は経常損失2億28百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億63百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億39百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### [情報通信端末事業]

情報通信端末事業におきましては、携帯端末修理再生では修理台数が減少したものの、携帯端末販売の販売台数増を主因として増収となりました。利益面では、人件費増を中心とした固定費増を売上規模増でカバーし、増益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は63億31百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は6億40百万円（前年同期は営業利益6億8百万円）となりました。

#### [情報通信システム事業]

情報通信システム事業におきましては、官公庁向け大口案件の増加、子会社である西菱電機エンジニアリング株式会社の受注増を主因に増収となりました。利益面では、売上規模増に加え、官公庁向けシステムの収益率改善により増益となりました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は67億83百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は7億21百万円（前年同期は営業利益2億67百万円）となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、経営成績に季節的変動があります。

**(2) 当四半期の財政状態の概況****(流動資産)**

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、73億82百万円（前連結会計年度末は105億13百万円）となり、31億30百万円減少しました。主な要因は、売上高の季節的変動による受取手形及び売掛金の52億48百万円減少によるものです。

**(固定資産)**

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、16億30百万円（前連結会計年度末は16億27百万円）となり、2百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の45百万円増加、投資その他の資産の9百万円増加、無形固定資産の52百万円減少によるものです。

**(流動負債)**

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、34億10百万円（前連結会計年度末は64億55百万円）となり、30億45百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の28億89百万円減少によるものです。

**(固定負債)**

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2億39百万円（前連結会計年度末は2億50百万円）となり11百万円減少しました。主な要因は、資産除去債務の15百万円減少によるものです。

**(純資産)**

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、53億63百万円（前連結会計年度末は54億34百万円）となり、71百万円減少しました。主な要因は、自己株式の取得1億76百万円、剰余金の配当80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億63百万円などによるものです。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月7日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

また、不安定な為替動向の継続や世界的な地政学的リスクの上昇などによる資源・エネルギー及び原材料価格の高騰など業績への影響が懸念されております。業績予想においては、現段階での影響予測を反映したものとしておりますが、今後の状況などによって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905	1,162
受取手形及び売掛金	7,471	2,222
契約資産	520	2,021
商品及び製品	653	569
仕掛品	181	418
原材料	528	433
その他	252	554
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,513	7,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,312	1,315
減価償却累計額	△813	△805
減損損失累計額	△128	△128
建物及び構築物（純額）	370	380
機械装置及び運搬具	318	321
減価償却累計額	△311	△310
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具（純額）	5	9
工具、器具及び備品	799	802
減価償却累計額	△582	△553
減損損失累計額	△107	△108
工具、器具及び備品（純額）	109	140
土地	278	278
建設仮勘定	0	1
有形固定資産合計	765	810
無形固定資産		
その他	151	99
無形固定資産合計	151	99
投資その他の資産		
投資有価証券	118	149
繰延税金資産	133	89
その他	478	500
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	711	720
固定資産合計	1,627	1,630
資産合計	12,140	9,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,035	1,146
短期借入金	900	700
未払法人税等	108	57
賞与引当金	524	179
短期解約損失引当金	1	2
製品保証引当金	12	12
受注損失引当金	12	3
工事補償引当金	24	35
その他	835	1,273
流動負債合計	6,455	3,410
固定負債		
退職給付に係る負債	19	20
資産除去債務	173	158
その他	57	60
固定負債合計	250	239
負債合計	6,706	3,649
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,352	4,436
自己株式	△1	△177
株主資本合計	5,373	5,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	82
その他の包括利益累計額合計	61	82
純資産合計	5,434	5,363
負債純資産合計	12,140	9,012

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	12,316	13,114
売上原価	8,962	9,194
売上総利益	3,353	3,920
販売費及び一般管理費	3,584	3,733
営業利益又は営業損失(△)	△231	187
営業外収益		
受取配当金	2	4
保険事務手数料	1	1
助成金収入	0	0
開発支援金	1	—
資産除去債務戻入益	—	16
その他	5	4
営業外収益合計	11	26
営業外費用		
支払利息	3	1
支払手数料	2	2
固定資産除却損	1	0
その他	0	1
営業外費用合計	8	5
経常利益又は経常損失(△)	△228	207
特別利益		
受取補償金	—	66
特別利益合計	—	66
特別損失		
特別退職金	55	—
特別損失合計	55	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△284	274
法人税、住民税及び事業税	50	76
法人税等調整額	4	34
法人税等合計	55	110
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△339	163
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△339	163



## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△339	163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	21
その他の包括利益合計	13	21
四半期包括利益	△326	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△326	185
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べて処理する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

## Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,948	6,367	12,316	—	12,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	△0	—
計	5,948	6,367	12,316	△0	12,316
セグメント利益	608	267	876	△1,107	△231

(注) 1. セグメント利益の調整額△11億7百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,331	6,783	13,114	—	13,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	△0	—
計	6,331	6,783	13,114	△0	13,114
セグメント利益	640	721	1,361	△1,174	187

(注) 1. セグメント利益の調整額△11億74百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	112百万円	136百万円